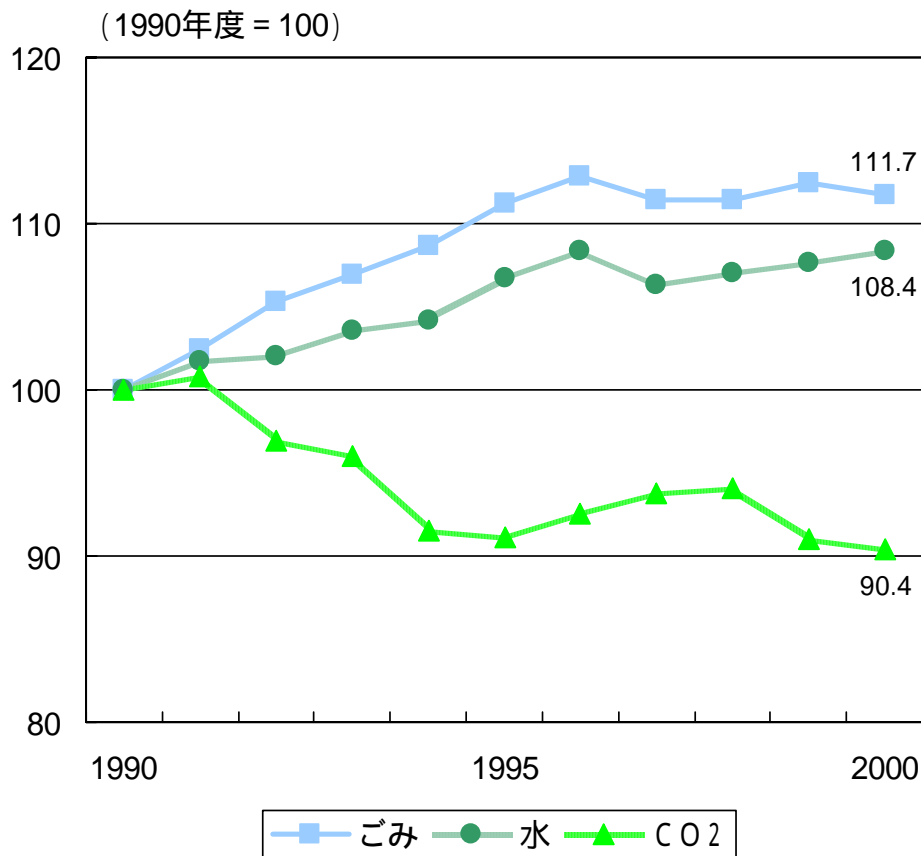


## 2.(4) 家庭における環境効率性 推移 (CO2排出、ごみ、水)

CO<sub>2</sub>指標 =  $\frac{\text{実質家計消費}}{\text{CO}_2\text{排出量 (家庭運輸部門、家庭部門)}}$

ごみ指標 =  $\frac{\text{実質家計消費}}{\text{ごみの総排出量 (一般廃棄物排出量)}}$

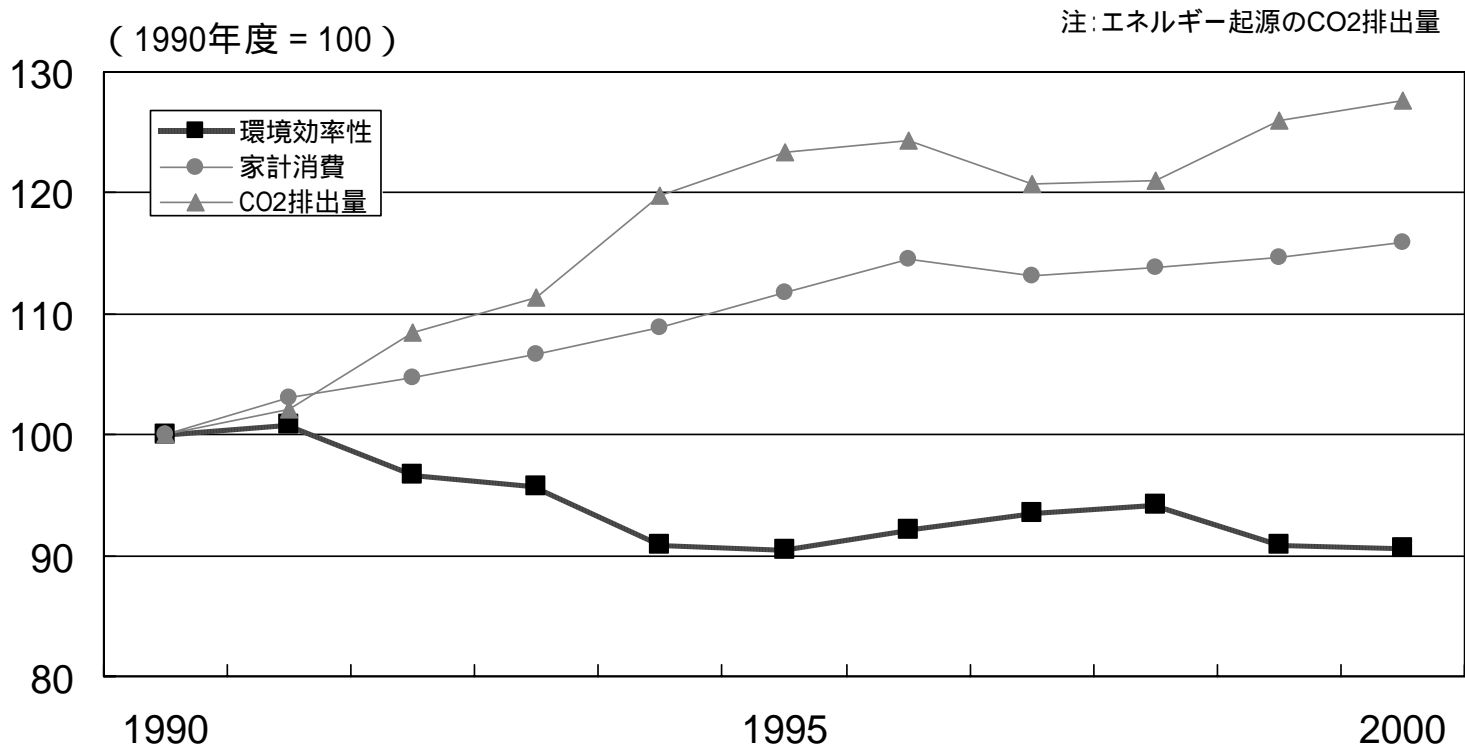
水指標 =  $\frac{\text{実質家計消費}}{\text{生活水使用量 (有効水量ベース)}}$



出典：内閣府『国民経済計算年報』、国土交通省『日本の水資源』、環境省『日本の廃棄物処理』等より環境省作成

## 2.(4) CO2排出量

$$\text{環境効率性 (CO}_2\text{排出量)} = \frac{\text{実質家計最終消費}}{\text{CO}_2\text{排出量 (家庭部門、運輸部門(家庭))注}}$$

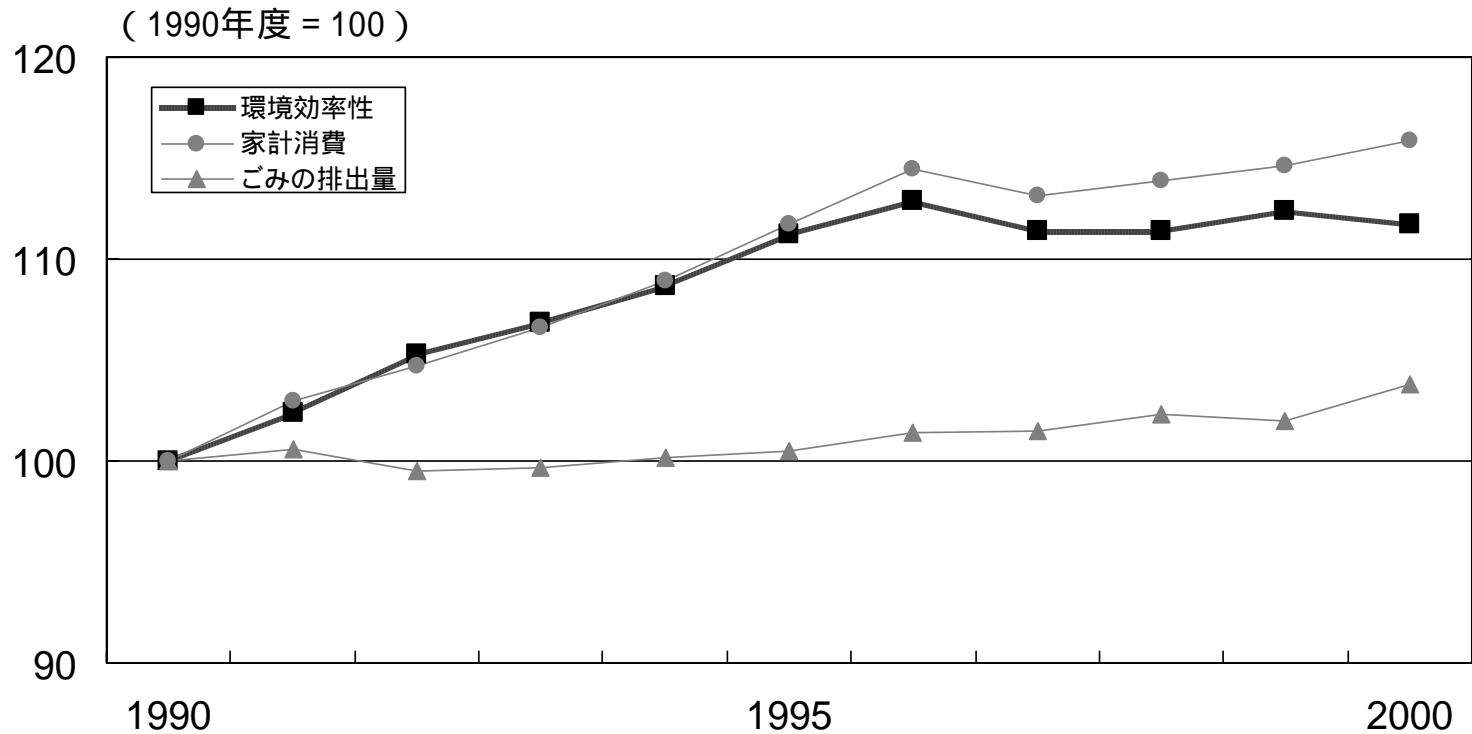


出典: 内閣府『国民経済計算年報』、国立環境研究所地球環境研究センターGIOデータより環境省作成

## 2.(4) ごみの総排出量

$$\text{環境効率性(ごみの総排出量)} = \frac{\text{実質家計最終消費}}{\text{ごみの総排出量(一般廃棄物排出量)}}$$

一般廃棄物排出量: 事業系一般廃棄物を含む

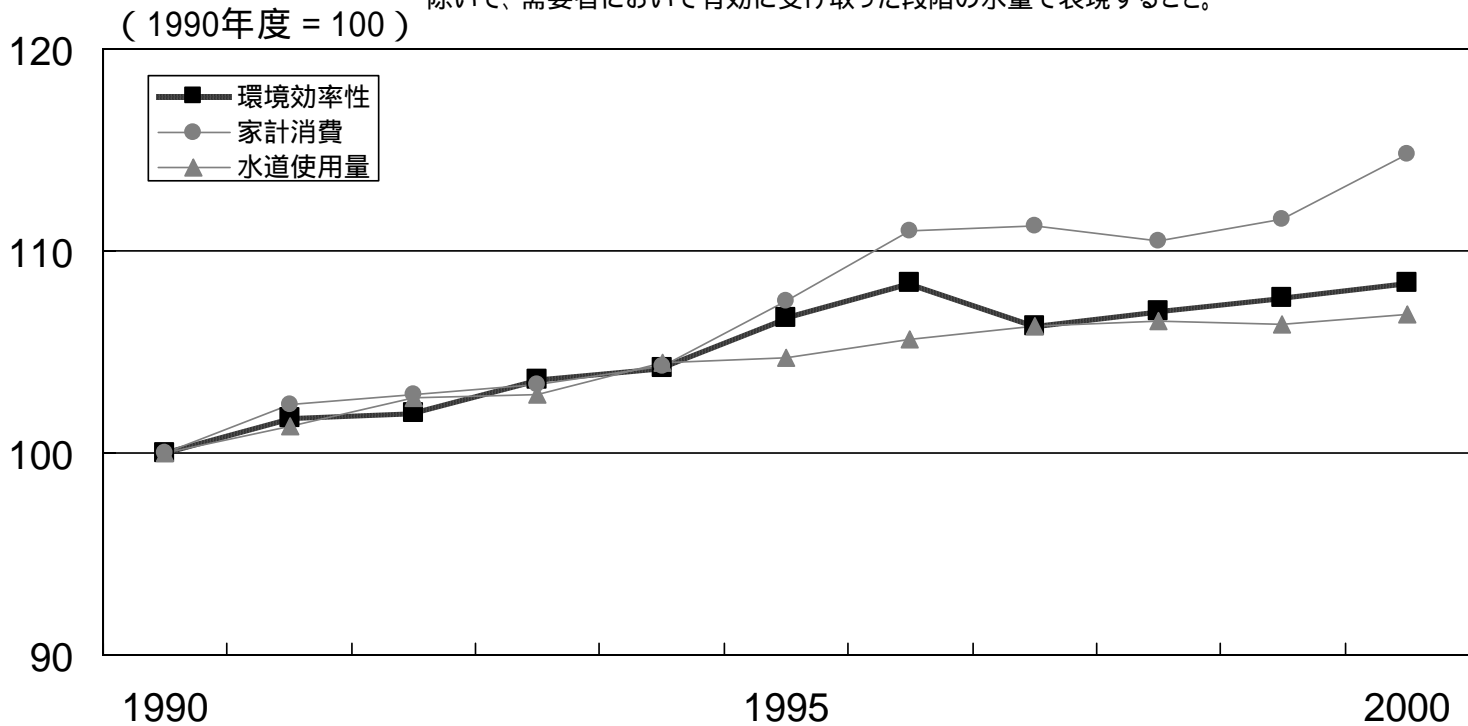


出典: 内閣府『国民経済計算年報』、環境省『日本の廃棄物処理』より環境省作成

## 2.(4) 水道使用量

$$\text{環境効率性(水道使用量)} = \frac{\text{実質家計最終消費}}{\text{水道使用量(有効水量ベース)}}$$

有効水量ベース:水量について言及する場合、水道による給水のうち、漏水等によるロスを除いて、需要者において有効に受け取った段階の水量で表現すること。

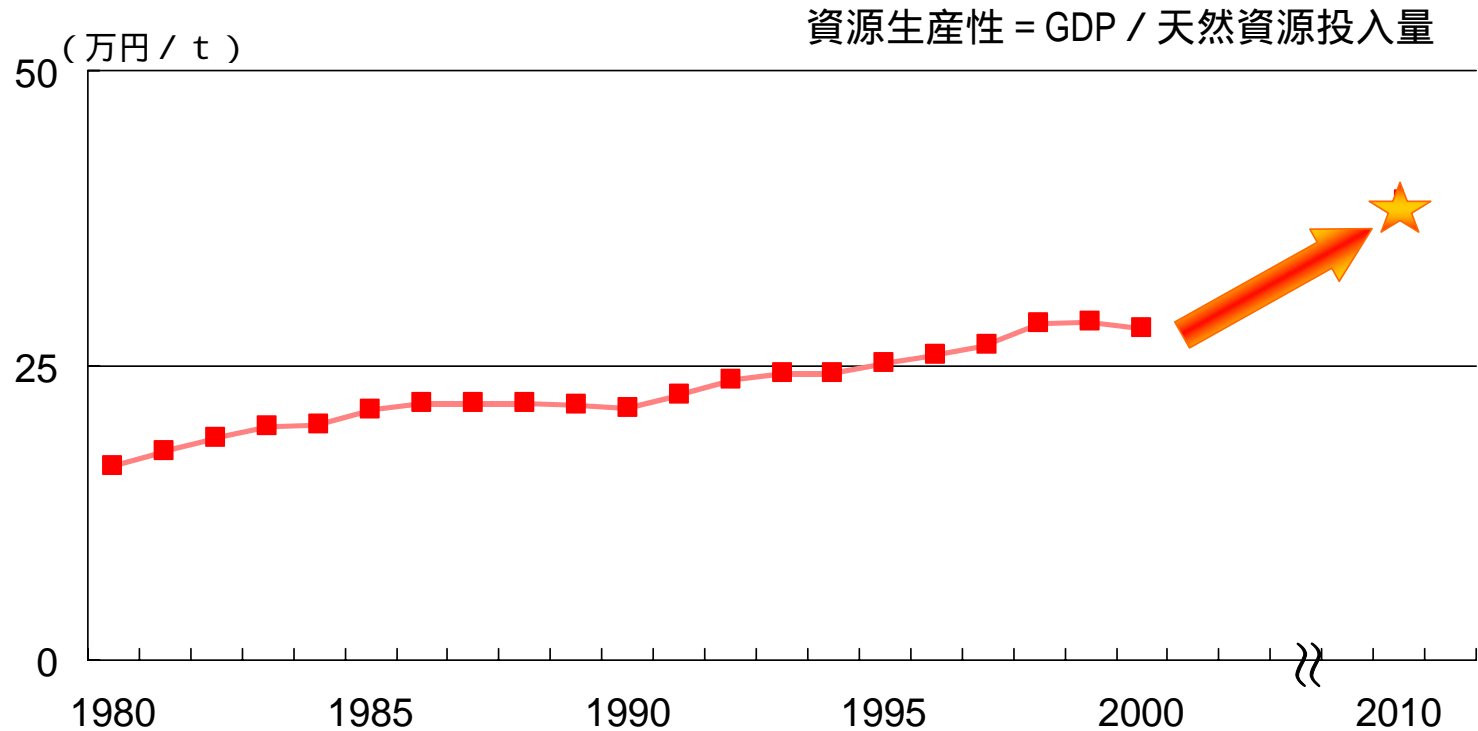


出典:内閣府『国民経済計算年報』、国土交通省『日本の水資源』より環境省作成

### 3. 『循環型社会形成推進基本計画の数値目標』

#### (1) 資源生産性の推移

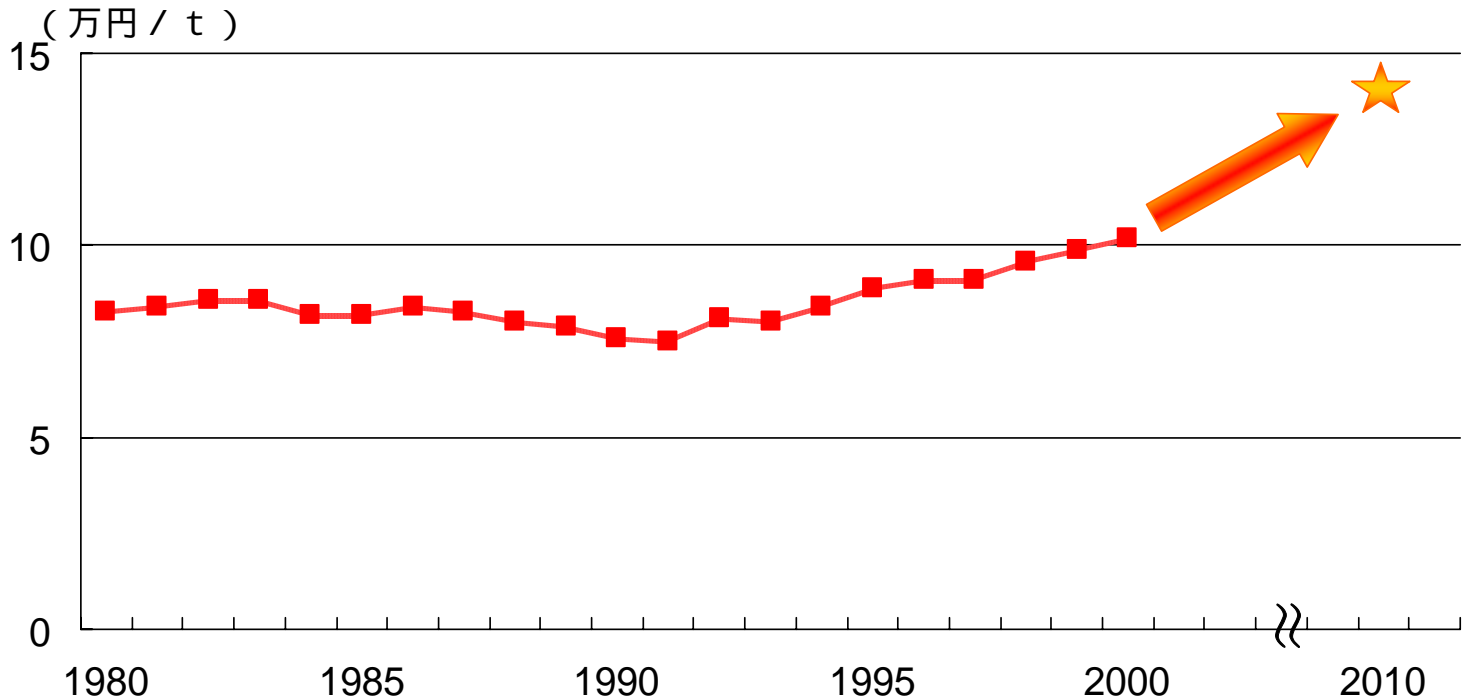
資源生産性を平成22年度において約39万円/トンとすることを目標とします。  
(平成2年度《約21万円/トン》から概ね倍増、平成12年度《約28万円/トン》  
から概ね4割向上)



### 3.(2) 循環利用率の推移

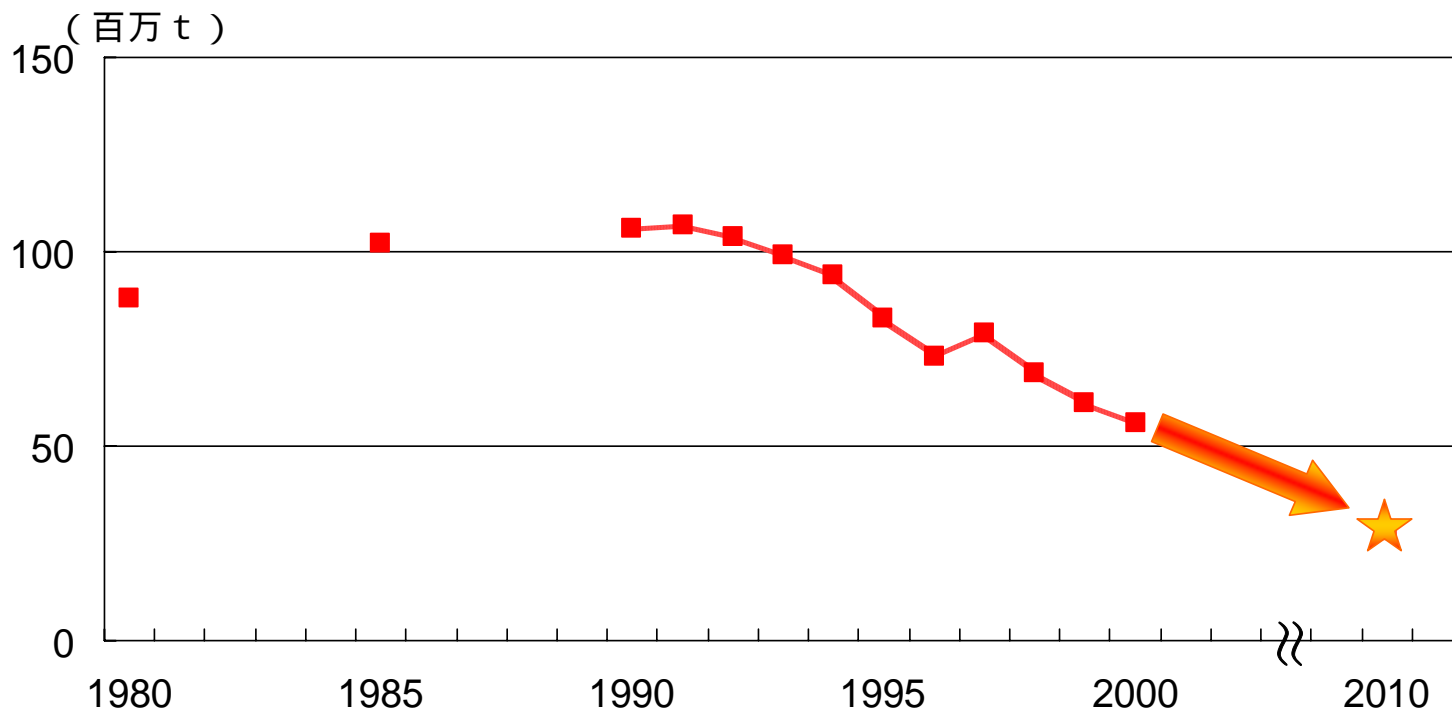
循環利用率を平成22年において、約14%とすることを目標とします。  
(平成2年度《約8%》から概ね8割向上、平成12年度《10%》から概ね4割向上)

循環利用率 = 循環利用量 / (循環利用量 + 天然資源等投入量)



### 3.(3) 最終処分量の推移

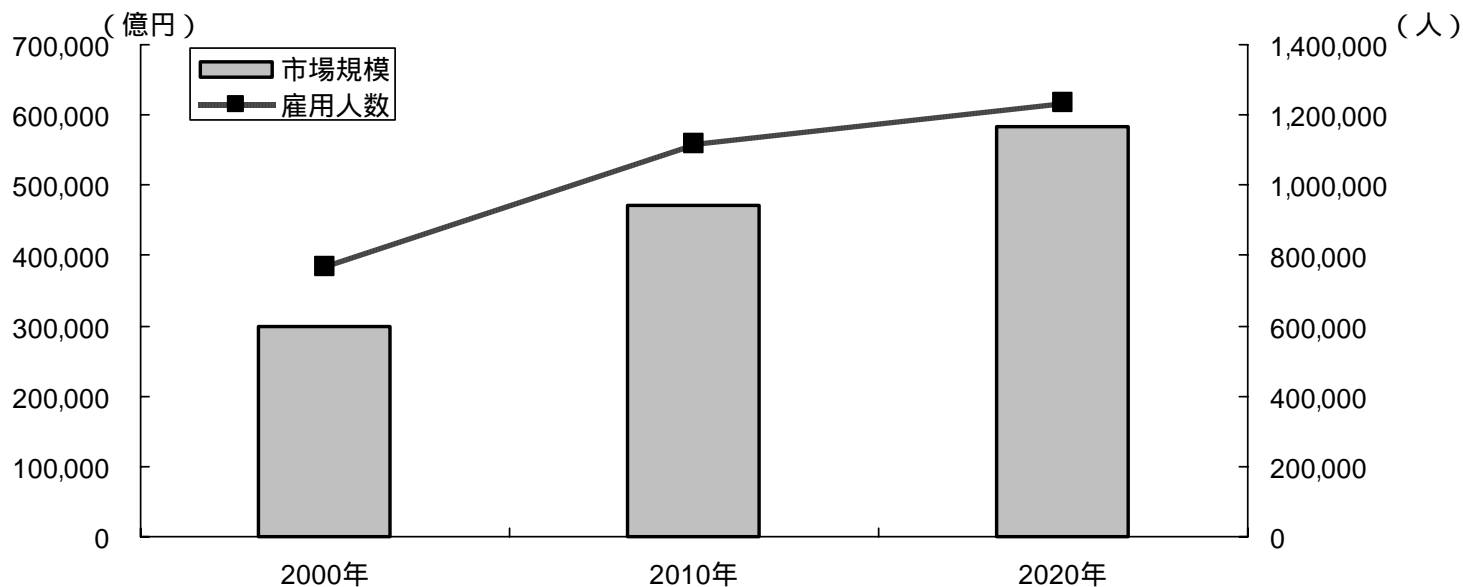
最終処分量を平成22年において、約28百万トンとすることを目標とします。  
(平成2年度《約110百万トン》から概ね75%減、平成12年度《約56百万トン》から概ね半減)



## 4. 環境ビジネス関係 (1) 市場規模・雇用規模の予測

環境省の推計によれば、環境ビジネスの市場規模は平成22年には47兆円(平成12年の30兆円の約1.6倍)に達する。

OECDの分類に基づく環境ビジネスの市場規模・雇用規模推計(15年5月)



	調査年	2000年(平成12年)	2010年(平成22年)	2020年(平成32年)
市場規模(億円)	平成14年	299,444	472,266	583,762
雇用人数(人)	平成14年	768,595	1,119,343	1,236,439



# 4.(2)「530万人雇用創出プログラム」(概要)

530万人雇用創出促進チーム(座長:島田内閣府特命顧問)とりまとめ、15年6月

530万人雇用創出プログラム		目的			
		雇下のデジタル経済の発展、TFP、円高に起因する企業収益の悪化、削減された企業収益を必要とするため、政府が一歩一歩進んで総合的に対策を講ずることにより、雇用創出を全七ヶ一ヒス(労働力)を中心に進め雇用創出を図る。			
サービス分野	現状・今後の展望	課題	主な施策	創出人数	
1. 個人向けサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>①ユニバーサル社会(国家や州、県、国連機関、経済等)</li> <li>②旅行</li> <li>③健康増進</li> <li>④ライフモビリティ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①女性の社会進出の増加、価値観の多様化、高齢化の進展等を踏まえ今後大幅にニーズが増加</li> <li>②休日旅行等は海外旅行者の1/3。2010年までに休日旅行客を増加、有給休暇取得率50%以下。</li> <li>③国民の健康や美への支出は益々増加</li> <li>④新たな形態の生活交通移動関連サービスが登場</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業者の活用、サービスの品質の確保</li> <li>②内外の強国ニーズの顕在化</li> <li>③常の需(安心できるサービス)を生み出し、(優れた法律者の養成・配置(弁護士))</li> <li>④ニーズの把握、経済性の検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①人材教育の充実・質向上</li> <li>②デジタル・イノベーション(デジタル)能力を高めることにより、(身体と精神)の取組促進、健全な企業文化の創出、アクションプログラム</li> <li>③エスアティックオロンの認定制度、雇用者の派遣支援制度の整備、総合型職業訓練プログラムの整備</li> <li>④新たなビジネスモデルの普及</li> </ul>	約500～600万人
2. 企業・団体向け	<ul style="list-style-type: none"> <li>①人材確保</li> <li>②労働環境</li> <li>③ロジスティクス</li> <li>④製造業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①インターネット普及、ブロードバンド化の急速な進展</li> <li>②派遣労働者は引き続き高い伸びで増加</li> <li>③中小企業の本業への経営資源集中を促す世界市場展開に向けた経営改革の中で専門的業務へのニーズ増大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①中小の成長企業の成長に伴う新雇用の創出</li> <li>②一層の規制緩和</li> <li>③中小企業における人材の育成</li> <li>④小規模企業の高成長、利益確保の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①ITベンチャー創出</li> <li>②派遣制度の延長、業務範囲拡大</li> <li>③人材育成促進(ロカリスメント、教育)</li> <li>④労働環境改善、情報提供の促進</li> </ul>	約300～400万人
3. 高齢者向けサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>①高齢者教育増進</li> <li>②生涯学習促進</li> <li>③特定事業における次世代人材育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①生活の質を向上させる多様な学習ニーズの顕在化</li> <li>②高度専門人材への需要の高まり</li> <li>③次世代労働者の確保と、技能に関する企業の人材不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①教育サービス提供への対応</li> <li>②高度専門人材の確保育成のための制度整備(カリキュラムの充実)</li> <li>③次世代労働者確保の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①大学等における社会人受け入れ促進</li> <li>②スキル確保促進、カリキュラムの充実</li> <li>③人材確保をやってもらうプログラムの推進、高技能人材創出の推進</li> </ul>	約100～200万人
4. 住宅関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>①住宅関連</li> <li>②ビルメンテナンス・リフォーム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①今回は、賃上げ、住宅ストックが形成され、円滑に流通する市場構造とすることが求められる</li> <li>②ビルの効率化・維持管理が重要。リフォームによるグレードアップ等の動きが活発化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①良質な住宅の創出、リフォーム等のための市場環境整備と良質な住宅の整備促進</li> <li>②ビルの適正な維持管理の確保、社会のニーズに対応したビルの質の向上の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①住宅性能評価の推進、不動産取引・賃貸等の情報提供の充実、人材育成の促進</li> <li>②衛生・安全面の管理徹底、省エネ・省コスト・省コスト・削減の促進</li> </ul>	約200～300万人
5. 子ども関連	保育・子育て	都市圏における保育・子育てサービスへの潜在的ニーズは、多量かつ今後も引き続き高水準	多様なニーズに対応した子育て関連サービスの提供増加	規制改革の進捗の確保、事業所での雇用創出の促進	約100～150万人
6. 高齢者介護	老人福祉・介護	介護保険導入に伴い、老人福祉・介護サービスの利用者が大幅に増加。今後もニーズは益々増加	職人気体制の下、公費負担に頼らない、個人サービス創出	安心・ストレスや個人・少人数の住居型サービスの整備、普及促進	約100～150万人
7. 健康・医療	医療・医療情報	電子カルテ・電子処方箋などの付加価値は高まり、また、必要な情報提供が不足、情報化進展に期待	IT化加速、多様な医療情報関連サービスの提供、医療サービスの充実	ITと連携促進、医療情報ネットワークの整備、患者の健康情報の拡大(特定医療情報)の創出	約100～150万人
8. サービス・その他の公共サービス	法曹、司法書士、税理士、公認会計士、弁護士、行政書士	経済の国際化、高度化、複雑化に伴う専門サービスに対するニーズの増大	ニーズの増大に対応した迅速な制度改正と必要な専門人材の確保育成	業務範囲拡大や制度改正等による業務創出、各種業務の増大の促進	約100～150万人
9. 環境	産業物・リサイクル対策、地球温暖化対策、その他	世界的な環境規制の高まりに伴い、環境関連サービスに対するニーズは益々増大	環境負荷の少ない、持続可能な社会経済システムの形成(国民意識・行動の改革等)	SFDの推進と適正な廃棄物処理の推進、リサイクルの円滑化促進、省エネ・新エネの普及促進・普及促進	約100～150万人
10. 労働市場の活性化	労働市場整備	円滑な労働市場の維持と働き方改革を促すことが可能な労働市場の整備が重要	労働市場の整備調整機能の強化、雇用のニーズに対応した能力開発、制度支援・情報の充実	若年者のためのキャリア・サービスセンターの設置、キャリア・コンサルタントの養成・活用、労働市場改革による規制の改善、技能開発促進等特別奨励金の活用	約100～150万人
11. 働き方改革	働き方改革	働き方改革の進捗、フリーターの増加	働き方改革の進捗、フリーターの増加への対応	働き方改革の進捗、フリーターの増加への対応	約100～150万人

530万人雇用創出プログラム(平成15年)  
環境サービス 130万(H12) 161万(H22)

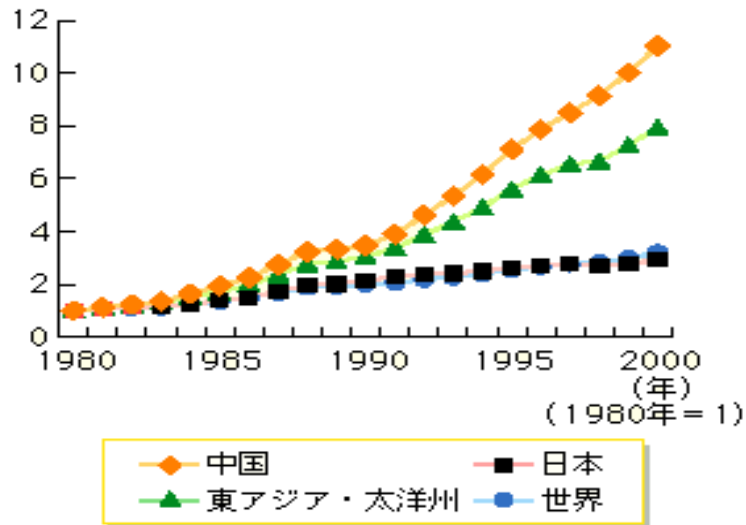
## 5. 人口と経済 (1) 世界経済の成長と人口の増加

【経済】近年は、東アジア・大洋州地域、特に中国の経済成長が著しい。

【人口】アジア・アフリカを中心に人口が増加。

2000年に61億人だったものが2020年には25%増の76億人になる見込み。  
現在の社会経済システムのもとでは、環境上の制約に突き当たる可能性が高い。

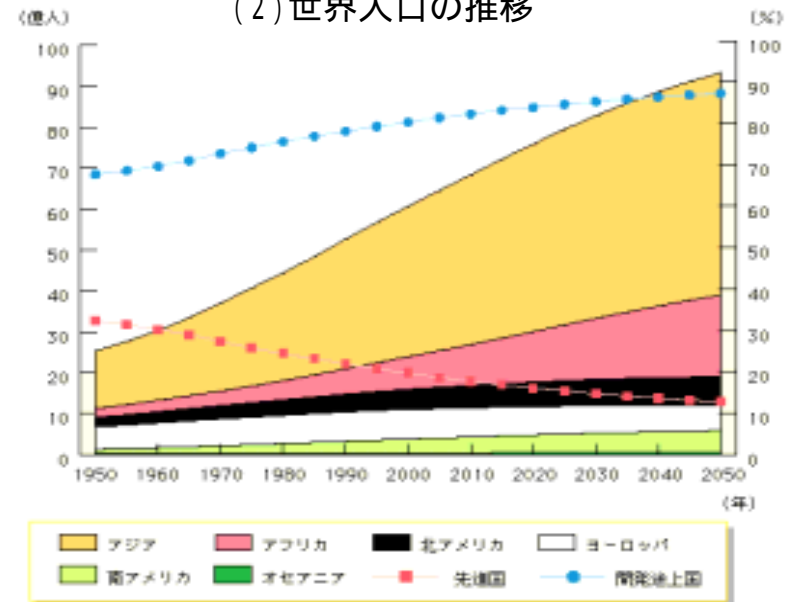
(1) 世界の地域別GDP成長推移



注：1980年を1とする。

資料：World Bank『World Development Indicators 2002』より環境省作成

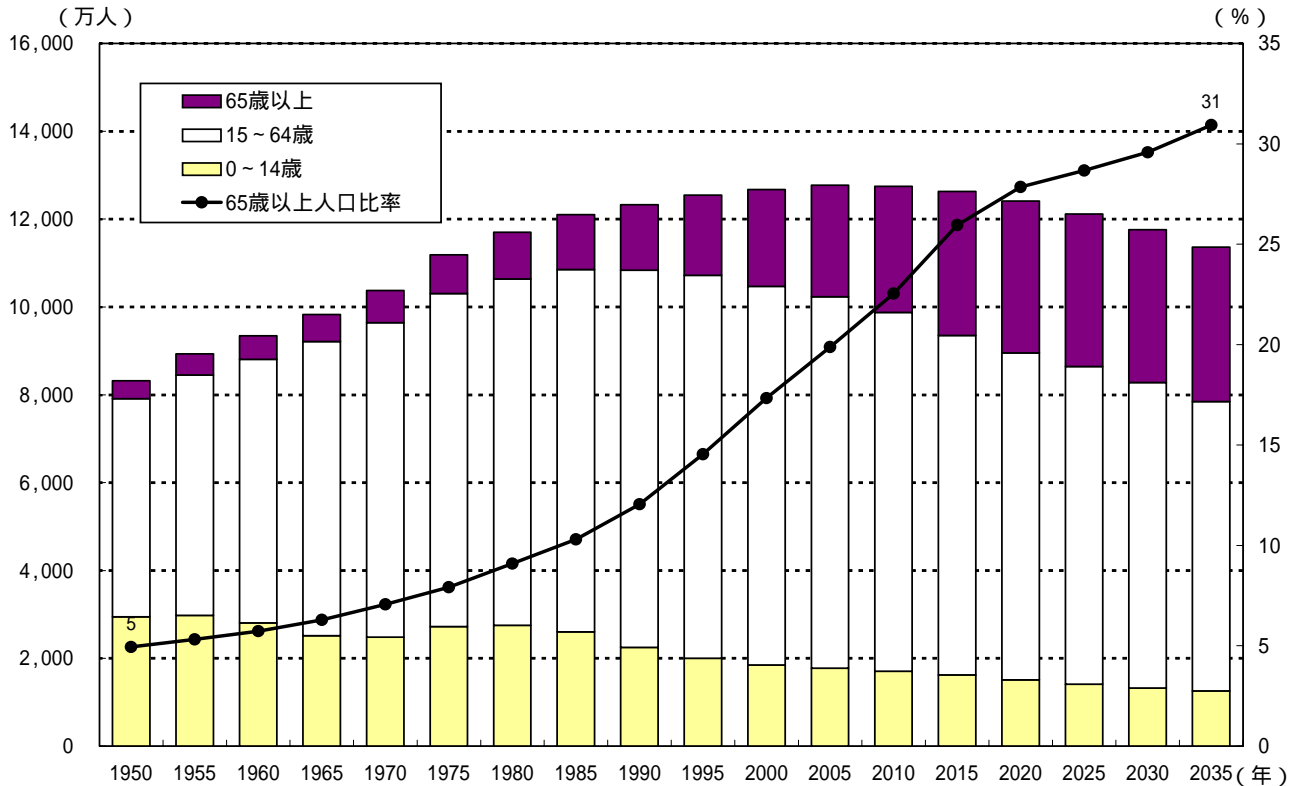
(2) 世界人口の推移



資料：経産省『世界の統計2003』より環境省作成

## 5.(2)日本の人口見通し

2025年の人口は、1985年頃とほぼ同程度の約1億2100万人になると推計されている。ただし、65歳以上人口比率は、85年に10%だったのが、29%に上昇すると見込まれている。

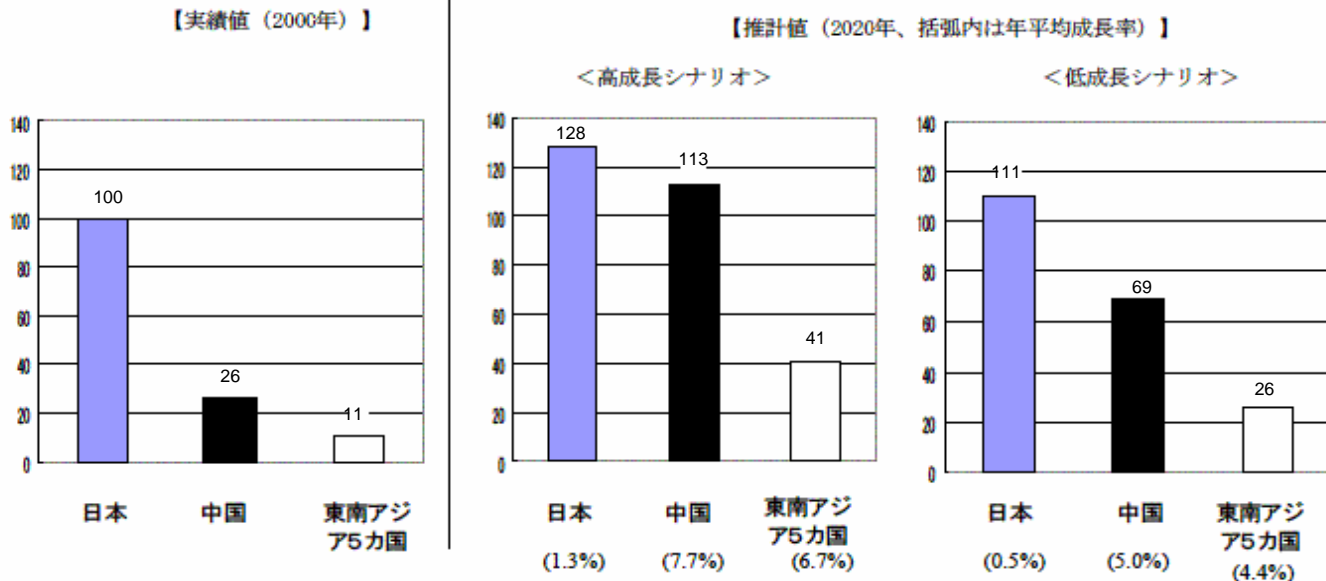


出典：総務省統計局『国勢調査報告』及び国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』（平成14年1月推計）による各年10月1日現在の推計人口（中位推計値）より環境省作成

## 5.(3) 東アジア地域の2020年のGDP

中国・東南アジア諸国の高い経済成長が予測されている。日本との相対関係も変化する。

東アジア地域の2020年のGDP(2000年の日本 = 100)



(出典) The World Bank “World Development Indicators 2002”、OECD編「2020年の世界経済」(1999年1月)及び内閣府「改革と展望－2002年度改定」参考資料(2003年1月)等をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 東南アジア5カ国の構成はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール。また、中国には香港が含まれる。

2. 日本は内閣府資料等をもとに国土交通省国土計画局推計、他の国・地域はOECD資料を用いて作成した。OECD資料における仮定は以下のとおり。  
 高成長シナリオ: 貿易・投資の自由化と国内の規制改革が持続的にさらに進展すると仮定 低成長シナリオ: それらがあまり進展しないものと仮定

## 構造改革と経済財政の中期展望-2003年度改定

平成16年1月19日  
閣議決定

### 2. 中期的な経済財政運営の基本方針

(経済の展望)

デフレについては、上述のような政府・日本銀行一体となった取組を通じ、デフレ圧力は徐々に低下し、集中調整期間の後には消費者物価指数(全国、除く生鮮食品)がプラスとなり、他の物価指数も徐々にプラスになると見込まれることから、デフレ克服に向けた着実な進展が見込まれる。

・2004年度については、実質成長率は1.8%程度、名目成長率は0.5%程度となる見込みである。集中調整期間後については、実質成長率は1.5%程度あるいはそれ以上、名目成長率についても徐々に上昇し、2006年度以降は概ね2%程度あるいはそれ以上の成長経路を辿ると見込まれる。

### 参 考 資 料

(平成16年1月16日経済財政諮問会議提出)

本参考資料は、経済財政諮問会議における「構造改革と経済財政の中期展望—2003年度改定」の審議のための参考として、内閣府が作成し、経済財政諮問会議に提出するものである。従って、「構造改革と経済財政の中期展望—2003年度改定」を閣議決定する際にも閣議決定の対象となるものではない。なお、本参考資料の作成にあたっては「経済財政モデル」による試算を基礎とした。

【マクロ経済の姿】

(%程度) [対GDP比、%程度]、米円程度

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
実質成長率	( 2.0)	( 1.8)	( 2.0)	( 2.0)	( 2.1)	( 2.1)
名目成長率	( 0.1)	( 0.5)	( 1.4)	( 2.1)	( 2.5)	( 2.9)
名目GDP	497.9	500.6	507.6	518.3	531.4	547.1
物価上昇率(消費者物価)	(▲0.2)	(▲0.2)	( 0.5)	( 1.2)	( 1.5)	( 1.9)
(国内企業物価)	(▲0.7)	(▲0.4)	( 0.2)	( 0.6)	( 1.0)	( 1.2)
(GDP平年率)	(▲1.9)	(▲1.3)	(▲0.6)	( 0.1)	( 0.4)	( 0.8)
安全失業率	( 5.2)	( 5.1)	( 5.1)	( 4.9)	( 4.8)	( 4.6)
名目長期金利	( 1.1)	( 1.3)	( 1.5)	( 1.8)	( 2.3)	( 2.0)
貯蓄投資差額						
一般政府	[▲8.1]	[▲7.4]	[▲6.8]	[▲6.0]	[▲5.5]	[▲5.1]
民間	[11.0]	[10.4]	[9.7]	[8.8]	[8.5]	[8.2]
海外	[▲2.9]	[▲3.0]	[▲2.9]	[▲2.0]	[▲2.9]	[▲3.1]

## 5 . ( 4 ) 日本経済の展望